

Annals of the COISEC 2025

筑波大学 利益相反・輸出管理マネジメント室 2025年度 年報

Office of Conflict of Interest and Security Export Control, University of Tsukuba

巻 頭 言

筑波大学では、2014 年 4 月に利益相反・輸出管理マネジメント室（Office of Conflict of Interest and Security Export Control (COISEC)）を設置して以来、利益相反及び安全保障輸出管理に関する企画・調査研究、制度の運用、普及啓発等に取り組んできました。こうした取組を通じて、教職員が安心して教育・研究活動等に取り組むことができる環境を整え、本学の研究活動を適正かつ円滑に推進することが、当室の重要な使命です。

本学は国内外に広く開かれた大学として、地球規模課題の解決に資する知の創造と、それを牽引するグローバル人材の育成を目指しています。例えば、第 4 期中期目標においては、「新しい時代を支える GLOBAL TRUST の創出という役割を果たす真の総合大学を実現する」ことを目標の一つに掲げています。こうした使命を果たしていくためには、国内外の大学・研究機関、企業等との多様な連携・交流を積極的に進めるとともに、教育研究活動の健全性・公正性を確保し、社会からの信頼に応えていくことが不可欠です。

しかしながら近年、研究活動の国際化・オープン化が一層進展する一方で、大学や研究機関を取り巻くリスクは複雑化・多様化しています。研究の自由や開放性といった学術研究の基盤となる価値を守りながら、国際的に信頼される研究環境を構築し、国際協力及び国際交流を推進していくためには、研究の健全性・公正性、すなわち研究インテグリティを自律的に確保することがますます重要となっています。加えて、研究活動を取りまく経済安全保障上のリスクが高まる中、不当な影響や技術・情報の流出等から研究活動及び研究コミュニティを守る研究セキュリティの確保についても、その重要性は飛躍的に高まっています。

このような環境変化を踏まえると、利益相反マネジメントと輸出管理は、単に法令や学内規則への適合を図るためのものにとどまるものではありません。教職員が安心して教育・研究活動に取り組み、国内外との連携を適正に進められる環境を整えるとともに、本学が社会からの信頼を維持しながらその使命を果たしていくための重要な基盤なのです。当室は、学内の関係部署と緊密に連携しながら、社会情勢や研究環境の変化を的確にとらえ、引き続き適正かつ実効的なマネジメントに取り組んでまいります。

本誌は、2025 年度における本学の利益相反マネジメント及び輸出管理に関する取組と活動状況をまとめたものです。本誌を通じて、これらの取組の意義と本学における利益相反・輸出管理マネジメント活動についてご理解を深めていただければ幸いです。

2026 年 9 月

利益相反・輸出管理マネジメント室長
筑波大学教授 小野 純子

目 次

I. 利益相反・輸出管理マネジメント室（COISEC）の概要.....	1
1. 組織.....	1
（1）職員等.....	1
（2）組織図.....	1
（3）場所.....	2
2. 学内業務.....	3
3. 学外業務.....	4
II. 利益相反マネジメント.....	6
1. 筑波大学の利益相反マネジメントの概要.....	6
2. 個人としての利益相反マネジメント・システム.....	7
3. 組織としての利益相反マネジメント・システム.....	8
4. 利益相反に関する自己申告の電子システムの改修.....	9
5. 利益相反問題の相談対応.....	10
6. 利益相反委員会の開催.....	12
（1）利益相反委員会委員.....	12
（2）第 24 回利益相反委員会議事次第.....	12
7. 利益相反アドバイザリーボードの開催.....	14
（1）利益相反アドバイザリーボード委員.....	14
（2）第 21 回利益相反アドバイザリーボード議事次第.....	14
III. 安全保障輸出管理.....	16
1. 筑波大学の安全保障輸出管理審査の概要.....	16
2. 2025 年度主要な取り組み.....	17
（1）法改正への 2025 年の対応.....	17
（2）研究セキュリティ・インテグリティに関する取組.....	18
3. 継続的な取り組み.....	18
（1）全学対象の E ラーニング・技術調査・誓約書取得の実施（manaba）.....	18
（2）監査の実施.....	19
（3）業務改善.....	19
4. 事前確認手続等の実績.....	20
（1）輸出管理手続の事前確認取扱い件数.....	20
（2）輸出管理相談対応.....	20
（3）学内における発出した通知やその他の業務活動（抜粋）.....	21
5. 輸出管理体制の強化と充実.....	23
（1）部局輸出管理担当者との連携強化.....	23
（2）輸出管理人材の裾野拡大.....	23

6. 学外との情報交換	24
(1) 大学間ネットワーク	24
(2) 他大学・研究機関との交流	24
(3) その他のイベント参加や外部機関の来訪等（抜粋）	24
IV. 普及・啓発活動	26
1. COISEC	26
(1) COISEC 概要の作成とウェブサイトへの掲載	26
(2) COISEC 年報の作成とウェブサイトへの掲載	26
(3) COISEC ウェブサイトの更新	26
2. 利益相反マネジメント関係	27
(1) E ラーニングの提供	27
(2) ウェブサイトによる情報提供の実施	27
3. 安全保障輸出管理関係	28
(1) E ラーニングの提供	28
(2) コンプライアンス専門委員会セミナー	28
(3) 研究インテグリティ・研究セキュリティセミナー	28
V. 研究・教育活動	29
1. 主要な研究活動	29
(1) 国際オープン化リスク事例集積モデルを活用したマネジメント人材養成のための 教材開発（科学研究費助成事業 基盤研究（C）（2025～2028）／山越）	29
2. 教育活動	29
(1) 学内	29
(2) 学外	29
3. 著作	30
4. 受賞	30
5. 講演	31
(1) 学内講演	31
(2) 学外講演	31

I. 利益相反・輸出管理マネジメント室（COISEC）の概要

1. 組織

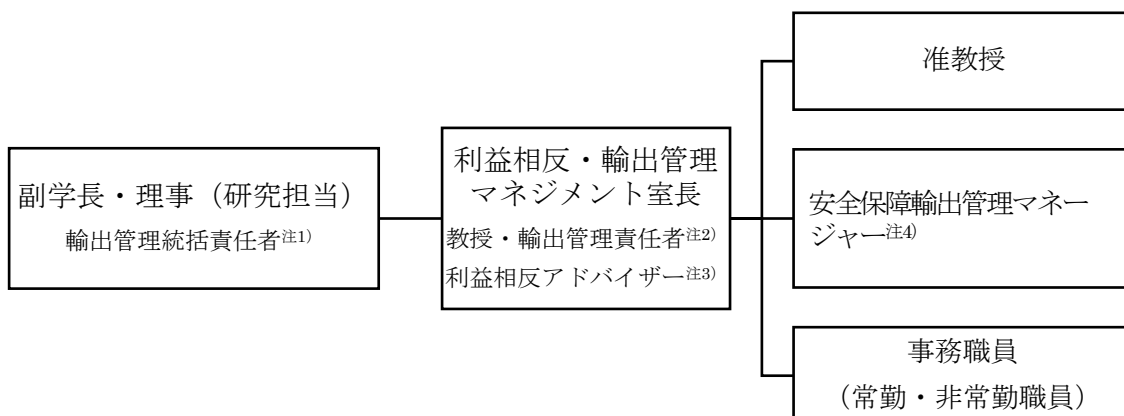
（１）職員等

（2026年3月31日現在）

職名等	氏名
室長・教授・利益相反アドバイザー・輸出管理責任者	新谷 由紀子
准教授	山越 祥子
安全保障輸出管理マネージャー	杉浦 勉
安全保障輸出管理マネージャー	天野 由信
安全保障輸出管理マネージャー（非常勤）	川島 純子
安全保障輸出管理アシスタントマネージャー	山田 聡子
主任	1名
非常勤職員	1名

（２）組織図

（2026年3月31日現在）



注 1) 輸出管理統括責任者：輸出管理業務を統括（輸出管理の基本方針及び基本施策の企画及び立案、輸出管理規則の制定及び改廃の立案、輸出管理規則に基づく運用・手続等の策定・改廃、該非判定及び取引審査の承認、本学全体への徹底事項の指示・連絡・要請等、輸出管理業務の監査、輸出管理の研修及び教育、本学の関係部局等の長に対する輸出管理業務に係る報告等の要求・調査の実施・改善措置等の命令、経済産業省への輸出管理業務に係る相談及び許可申請）。

注 2) 輸出管理責任者：取引の確認シート及び取引審査（第二次審査）、輸出管理統括責任者への報告等、輸出管理業務手続の推進、輸出管理の研修及び教育、輸出管理業務手続に係る相談に関する業務。

注 3) 利益相反アドバイザー：利益相反に関する企画、調査研究、アドバイス等の支援、普及等に関する業務。

注 4) 安全保障輸出管理マネージャー：輸出管理に関する企画、運営、支援、普及等に関する業務。

(3) 場所

共同研究棟 A409 室（事務室）

共同研究棟 A411 室（安全保障輸出管理マネージャー室）

共同研究棟 A303 室（利益相反・輸出管理マネジメント室長・教授）

共同研究棟 A412 室（准教授）

2. 学内業務

① 利益相反委員会委員

利益相反に関する事項の審議

・新谷（2009 年 4 月～2026 年 3 月）

② 利益相反アドバイザー

利益相反に関する個別の事例を検討等

・新谷（2014 年 4 月～2026 年 3 月）

③ 兼業審査委員会委員

研究成果活用企業の役員等の兼業の審査及び兼業に関する必要事項の審議

・新谷（2022 年 4 月～2026 年 3 月）

④ 防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」等に係る研究資金受入審査委員会委員

防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」への応募又はこれに類する研究に係る研究資金の受入れの審査とフォローアップ

・新谷（2022 年 4 月～2026 年 3 月）

⑤ 研究インテグリティ・マネジメント会議構成員

研究インテグリティの確保に関する基本方針、戦略及び重要事項を審議

・新谷（2023 年 3 月～2026 年 3 月）

⑥ 研究インテグリティ・マネジメント実務委員会委員

研究インテグリティに係る法人規則等の制定及び改廃の立案、研究インテグリティの確保に係る要請等や教育研修、研究インテグリティ・マネジメントのための調査等

・新谷（2023 年 3 月～2026 年 3 月）

3. 学外業務

- ① 輸出管理 Day for ACADEMIA 実行委員会 副委員長
年 1 回の輸出管理 Day for ACADEMIA の企画・運営等
・山越（2021 年 4 月～）
- ② 経済産業省 安全保障貿易自主管理促進アドバイザー
経済産業省「令和 7 年度安全保障貿易自主管理促進事業」における、定期連絡会議への出席、国内大学・研究機関等への訪問・助言・講演等
・山越（2021 年 4 月～）
・杉浦（2024 年 5 月～）
- ③ 内閣府 研究セキュリティと研究インテグリティの確保に関する有識者会議外部有識者、研究セキュリティと研究インテグリティの確保に関する有識者会議への出席、助言等
・山越（2025 年 4 月～2026 年 3 月）
- ④ 東海国立大学機構 JST スタートアップ・インテグリティの整備に係る検討会議委員
検討会議への参加、事例収集への協力、意見伺への助言等
・山越（2025 年 5 月～2026 年 3 月）
- ⑤ 経済産業省委託事業「令和 7 年度重要技術総合管理事業（共同研究等の連携に伴う技術流出対策等に関する調査研究）」における「技術流出対策ガイダンス第 2 版に係る研究会、委員
検討会議への参加、事例収集への協力、意見伺への助言等
・山越（2025 年 9 月～2026 年 2 月）
- ⑥ 令和 7 年度文部科学省委託事業「大学等における研究インテグリティ及び研究セキュリティ強化のための研修教材調査業務」に対する助言業務
・山越（2025 年 9 月～2026 年 3 月）
- ⑦ 関東（北部）エリア安全保障貿易管理ネットワーク 研究インテグリティ事例グループ討議、ファシリテーター
・山越（2025 年 7 月）
- ⑧ つくば地区安全保障輸出管理勉強会「大学を取り巻く安全保障輸出管理の最新動向」
CISTEC 則竹幹子氏 企画・主催
・COISEC（2025 年 8 月）

⑨ 安全保障輸出管理日米ディスカッションイベント ～開かれた教育・研究環境を守るには～（資金提供：アメリカ国務省、メリディアン国際センター）

企画・主催・司会

・山越（2025 年 9 月）

⑩ 全国安全保障輸出管理勉強会「バイオの安全保障輸出管理～担当者が知っておきたい表とウラ～」理化学研究所三輪 佳宏 氏 企画・主催

・COISEC（2026 年 1 月）

⑪ 研究インテグリティ・研究セキュリティ強化のための全国研修会 第 3 部「研究インテグリティ及び研究セキュリティ確保に関する取組みについて（グループワーク）」ファシリテーター、文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課主催

・山越（2026 年 3 月）

Ⅱ．利益相反マネジメント

1．筑波大学の利益相反マネジメントの概要

日本では、1990年代初頭のバブル景気崩壊後、長期にわたる経済の低迷からの脱却を目指して、国を挙げて産学連携が推進されてきた。産学連携では、実社会のニーズに根差した研究の推進や社会貢献の実現などメリットもあるが、反面、大学という公共的機関への民間企業からの資金提供の増加により、利益相反が生じ、時に大きな社会問題となる。利益相反とは、個人や組織の職業的、倫理的な義務や責任を果たす能力が利害関係によって損なわれたり、損なわれているように見えたりする状況をいう。利益相反は政治的・宗教的信条や人間関係など金銭的以外の利害関係についても広く問題とするが、大学においては、産学連携活動において利益相反状況が生じやすく、このため、金銭的利害関係が主要な問題となる。したがって、大学では金銭的利害関係が利益相反マネジメントの主な対象となっている。

利益相反マネジメントでは、金銭的利害関係により結果としてバイアスのかかった行動に至る因果関係を証明することが困難であるため、予防措置が基本となる。すなわち、利害関係を明らかにすることによって透明性を確保するとともに、重大な影響を及ぼすおそれのある利害関係については、利益の放棄や研究への不参加、モニタリングなどの対策を取る。

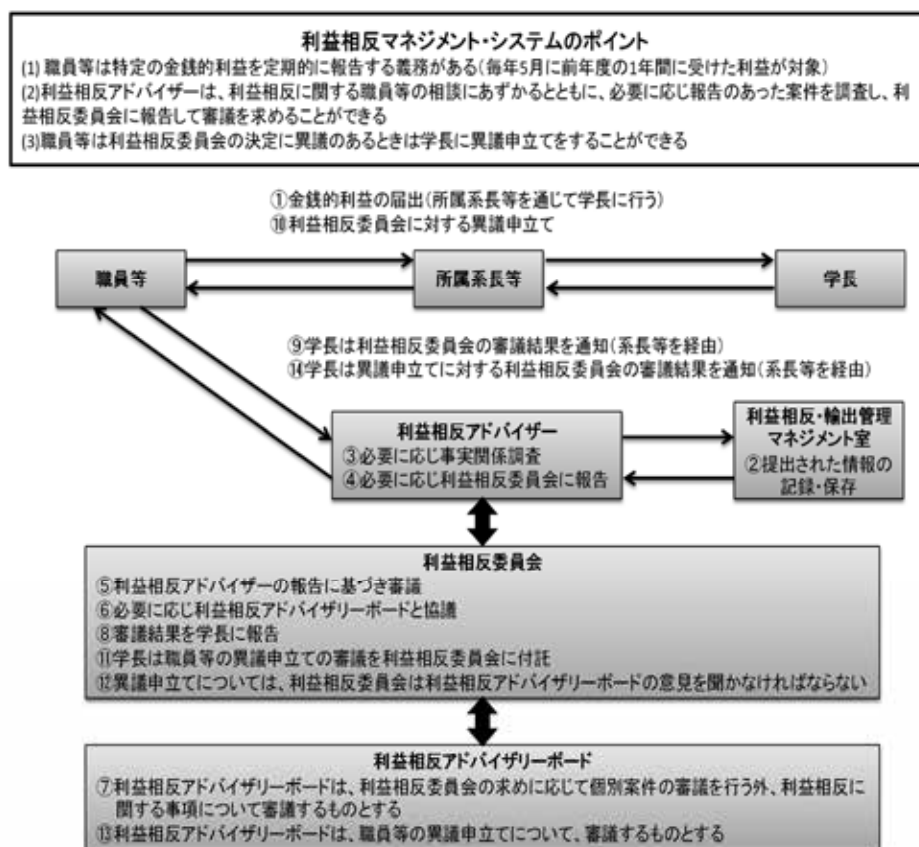
筑波大学においては、2004年12月に産学官連携活動を対象とした個人としての利益相反に関するポリシーを制定し、以来規則等の策定やマネジメント・システムの整備を行い、2016年2月には組織としての利益相反ポリシーも制定した。さらに、2018年度には定期的自己申告書の提出システムの電子化を開始し、申告者及び実務者の作業軽減、業務の効率化、紙資源の節約、文書保存の確実性の確保を図った。さらに、2019年度の自己申告からは、クロスアポイントメント制度の導入などへの対応のため、企業等から又は企業等の資金を原資として法人から給与の全部又は一部が支払われるとき当該給与の全部又は一部を申告対象とすることとし、より一層透明性の確保に努めた。

また、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対応するため国際的に信頼性のある研究環境を構築することが求められており、その一環として利益相反・責務相反に関する規程の整備の重要性が指摘されている。このため、2021年度は本学においても利益相反マネジメントの強化を目的として、利益相反規則の改正を行い、その周知に努めた。2022年度は、利益相反規則改正に伴う自己申告の電子システムの改修に取り組み、2023年度は、利益相反の観点から研究インテグリティ確保のための具体的な対応などについて提言を行った。2024・2025年度は、引き続き、自己申告の電子システムの利便性向上のための改修に取り組んだほか、研究推進部と協力して研究インテグリティ・研究セキュリティ確保のための検討を行うなどした。

2. 個人としての利益相反マネジメント・システム

筑波大学の利益相反マネジメントは、①個人的利益に関する透明性の確保、②意思決定に関する公正の確保、③職務の責任に応じた取扱い、という基本的なルールに基づいて実施している。①の個人的利益に関する透明性の確保のために、図Ⅱ-1のように毎年の個人的利益の自己申告を義務付けている。

また、本学の利益相反規則の改正により、2022年度から、定期的申告に加えて、随時申告を行うこととしており、年間を通じて申告に対応している。



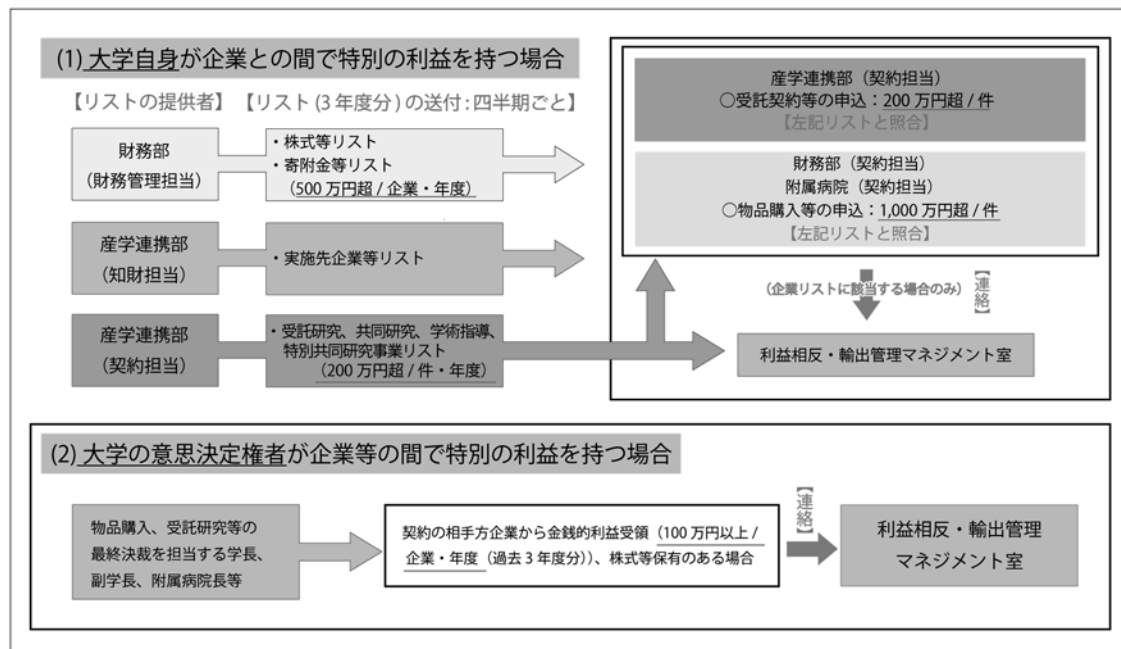
図Ⅱ-1 筑波大学の個人としての利益相反マネジメントの概要

3. 組織としての利益相反マネジメント・システム

2025年度は、2016年度から新たに運用を開始した組織としての利益相反マネジメントを引き続き実施した。

組織としての利益相反ポリシー制定の背景としては、大学が組織として産学官連携活動に参加する事態が発生してきているということがある。例えば、大学自身が特許権等や株式を保有したり、大学が企業等から多額の寄附金を受けたりすることが起こる一方で、大学がそうした企業等と受託研究等を実施すると、大学自身に組織としての利益相反が生じることになる。さらに、2014年度からは、国立大学法人が特定研究成果活用支援事業に出資することが可能となったこと、などがある。

筑波大学における組織としての利益相反マネジメント・システムの詳細は図Ⅱ-2のとおりである。組織にかかわる利害関係のリストが契約部署に送付され、利害関係者から一定の金額を超える契約の申込があった場合は、COISECに連絡が来るシステムとなっている。情報提供は当該年度を含む3年度分で、四半期ごとに最新の情報が共有されている。



図Ⅱ-2 筑波大学の組織としての利益相反マネジメントの概要

4. 利益相反に関する自己申告の電子システムの改修

利益相反電子自己申告システムについて、管理者へのメール自動送信機能の追加、管理者の編集機能強化などの改修を行った。

5. 利益相反問題の相談対応

企業から教員への動画出演依頼の相談や、共同研究における大学名称利用の相談など学内の問い合わせ 184 件、共同研究企業職員を社会人博士課程学生として受け入れる場合の注意点等の相談など学外からの問い合わせ 16 件、計 200 件の相談に利益相反アドバイザー等が対応した。

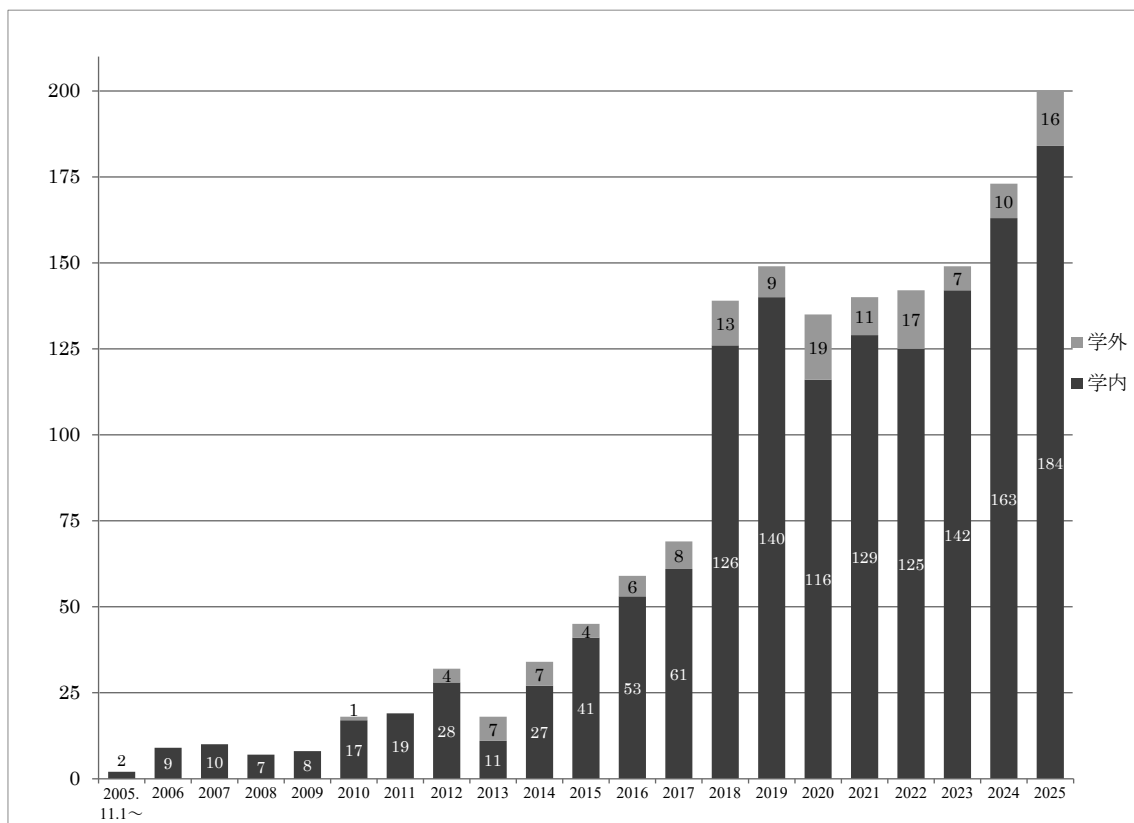
定期的な自己申告書によるマネジメントはもとより実施しているが、日常的な相談対応が年々増加してきており、問題が大きくなることを事前に防止するという効果が着実にでている。

図Ⅱ-3 は過去の利益相反に関する相談件数の推移であり、年々増加傾向にある。

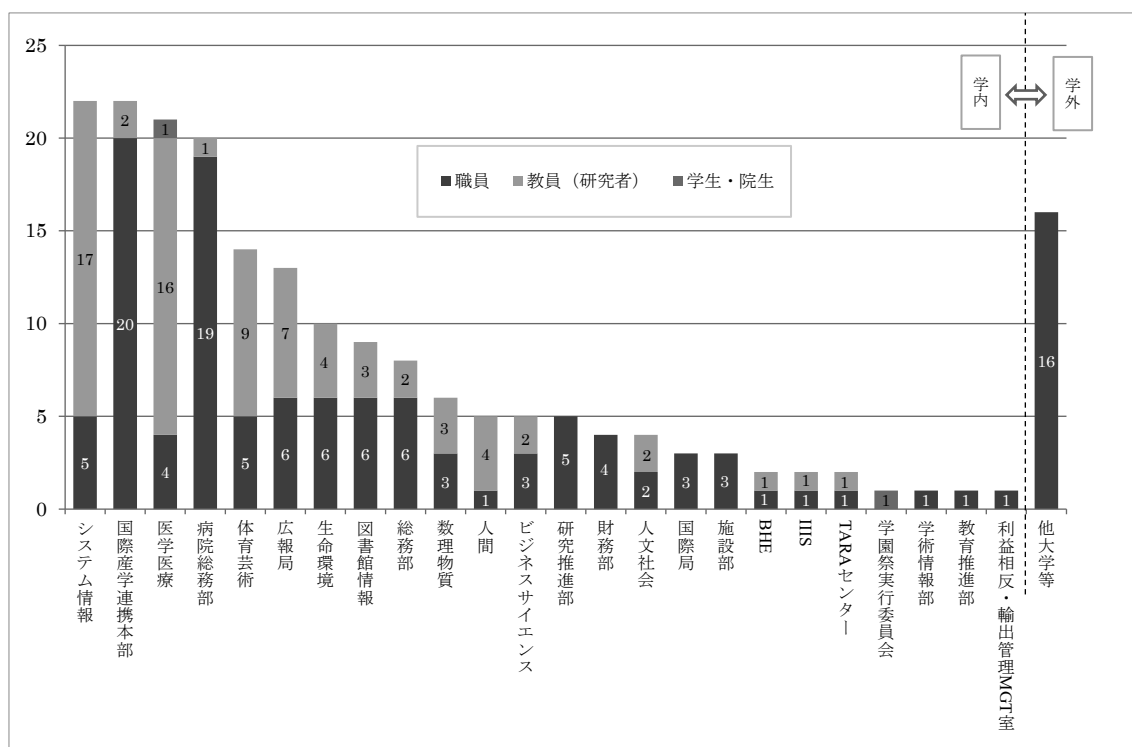
図Ⅱ-4 は相談のあった 200 件の部署等別の件数である。

図Ⅱ-5 は相談の内容別に分けて示したものである。1 件の相談につき複数の内容を含む場合もあるため、219 件に分類されている。

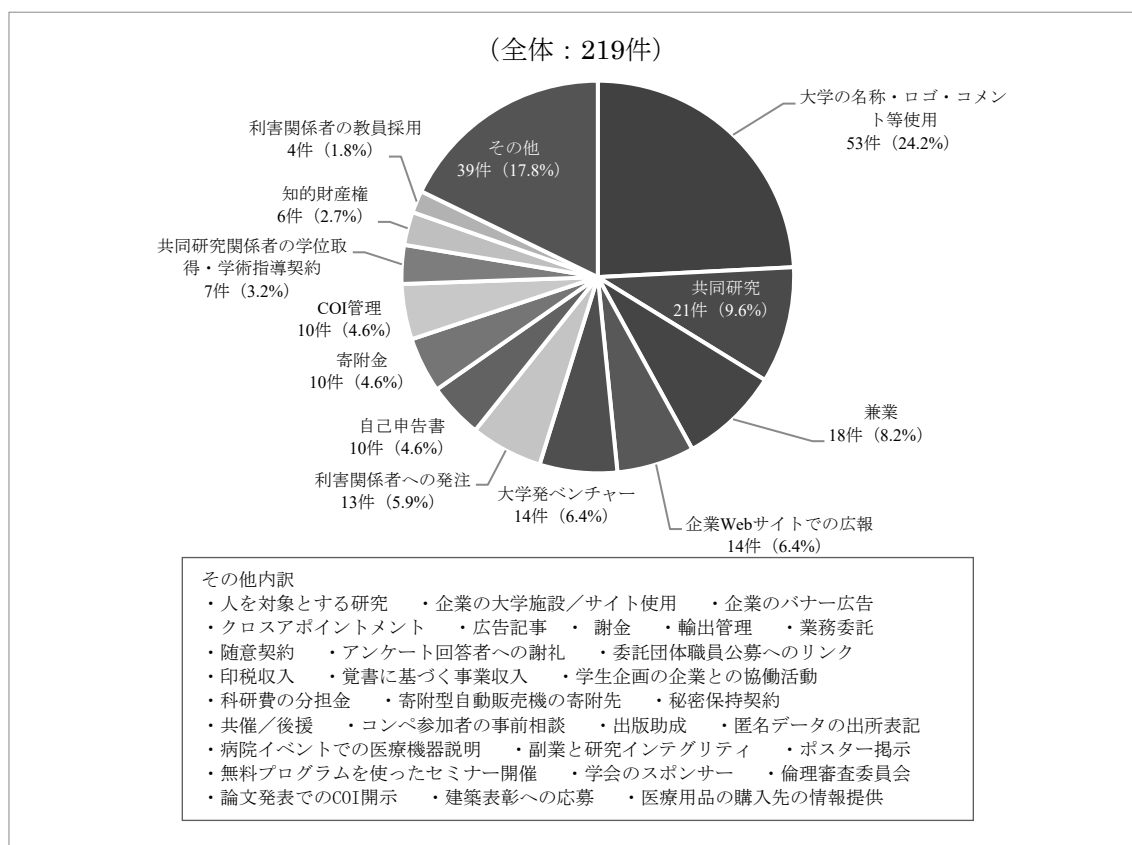
定期的な自己申告書によるマネジメントとともに、日常的な相談に対応することにより、問題が大きくなることを事前に防止する効果が期待できる。



図Ⅱ-3 筑波大学における利益相反の相談件数の推移



図Ⅱ-4 相談のあった部署等の内訳



図Ⅱ-5 相談内容の内訳

6. 利益相反委員会の開催

第24回利益相反委員会が2025年9月11日（木）に開催され、2024年度の筑波大学における産学連携活動等に係る個人的な利益の報告に関して審議が行われた。これについては直ちに学長による勧告を行わなければならない事例はなかった。また、2024年度の利益相反に関する相談内容と回答の代表的な事例について報告し、質疑応答を行った。

（1）利益相反委員会委員

所属	職名	氏名
本部	研究担当副学長	遠藤靖典 ◎
本部	人事担当副学長	歳森 敦 ○
COISEC	室長・利益相反アドバイザー	新谷由紀子
国際産学連携本部	本部審議役	西野由高
総務部	部長	下田 力
研究推進部	部長	藤川保彦
産学連携部	部長（産学連携担当副学長）	中内 靖
病院総務部	部長	川崎 宏

※2025年4月1日現在。◎は委員長、○は副委員長

（2）第24回利益相反委員会議事次第

ア. 日 時：2025年9月11日（木）14：30～15：00

イ. 場 所：オンライン会議（Teams）

ウ. 出席者：遠藤靖典（委員長）、歳森敦（副委員長）、新谷由紀子（COISEC・室長／利益相反アドバイザー）、西野由高（国際産学連携本部）、下田力（総務部）、藤川保彦（研究推進部）、中内靖（産学連携部）、川崎宏（病院総務部）以上8名（敬称略）

（オブザーバー）山越祥子（COISEC）

（事務局）永田祐子、山口静美

エ. 議 題

（ア）審議事項

①2024年度産学官連携活動等に係る個人的な利益の報告について（案）

②2024年度筑波大学における利益相反マネジメントの状況の公表について（案）

（イ）報告事項

①2024年度利益相反問題又は利益相反類似問題の相談等事例について

②その他

オ. 配付資料

（ア）2024年度産学官連携活動等に係る個人的な利益の報告について（取りまとめ）（案）
…………… 資料1（機密性3／回収資料）

（イ）2024年度筑波大学における利益相反マネジメントの状況について（公表案） 資料2

(ウ) 2024 年度利益相反問題又は利益相反類似問題の相談等事例について	資料 3 (機密性 2/関係者限り)
(エ) 第 23 回利益相反委員会議事要旨	参考資料 1
(オ) 利益相反委員会委員名簿	参考資料 2
(カ) 利益相反アドバイザリーボード委員名簿	参考資料 3
(キ) 筑波大学における利益相反事例の取扱い第六版	参考資料 4
(ク) 利益相反事例とその対応に関する Q&A 増補改訂第五版	参考資料 5
(ケ) 筑波大学 利益相反・輸出管理マネジメント室 2025 年度版リーフレット	参考資料 6
(コ) 筑波大学 利益相反・輸出管理マネジメント室 2024 年度 年報	参考資料 7

7. 利益相反アドバイザーボードの開催

第21回利益相反アドバイザーボードが2025年9月30日（火）に開催され、利益相反委員会と同様の議題が審議され、意見交換を行った。

（1）利益相反アドバイザーボード委員

所属	職名	氏名
国立研究開発法人産業技術総合研究所	理事	片岡隆一
国立研究開発法人物質・材料研究機構	理事	鎌田俊彦
常陽銀行	顧問	富長 博
AE 海老名・綾瀬法律事務所	弁護士	中道 徹
光田特許事務所	弁理士	光田 敦
筑波大学	名誉教授	油田信一 ◎

※2025年4月1日現在。◎は議長

（2）第21回利益相反アドバイザーボード議事次第

ア. 日 時：2025年9月30日（火）13：30～15：00

イ. 場 所：筑波大学本部棟8階特別会議室

ウ. 出席者：油田信一（議長）、片岡隆一、鎌田俊彦、富長博、中道徹、光田敦の各委員
（大学側）遠藤靖典副学長、歳森敦副学長、新谷由紀子 COISEC 室長兼利益相反アドバイザー、山越祥子 COISEC 准教授
（事務局）永田祐子、山口静美

エ. 議題

（ア）議長の選出

（イ）2024年度産学官連携活動等に係る個人的な利益の報告について

（ウ）2024年度筑波大学における利益相反マネジメントの状況の公表について

（エ）2024年度利益相反問題又は利益相反類似問題の相談等事例について

（オ）その他

オ. 配付資料

（ア）2024年度産学官連携活動等に係る個人的な利益の報告について（取りまとめ）

…………… 資料1（機密性3／回収資料）

（イ）2024年度筑波大学における利益相反マネジメントの状況について…………… 資料2

（ウ）2024年度利益相反問題又は利益相反類似問題の相談等事例について

…………… 資料3（機密性2／関係者限り）

（エ）第20回利益相反アドバイザーボード議事要旨…………… 参考資料1

（オ）利益相反アドバイザーボード委員名簿…………… 参考資料2

（カ）利益相反委員会委員名簿…………… 参考資料3

（キ）筑波大学における利益相反事例の取扱い第六版…………… 参考資料4

（ク）利益相反事例とその対応に関するQ&A 増補改訂第五版…………… 参考資料5

- (ケ) 筑波大学 利益相反・輸出管理マネジメント室 2025 年度版リーフレット...参考資料 6
- (コ) 筑波大学 利益相反・輸出管理マネジメント室 2024 年度 年報.....参考資料 7

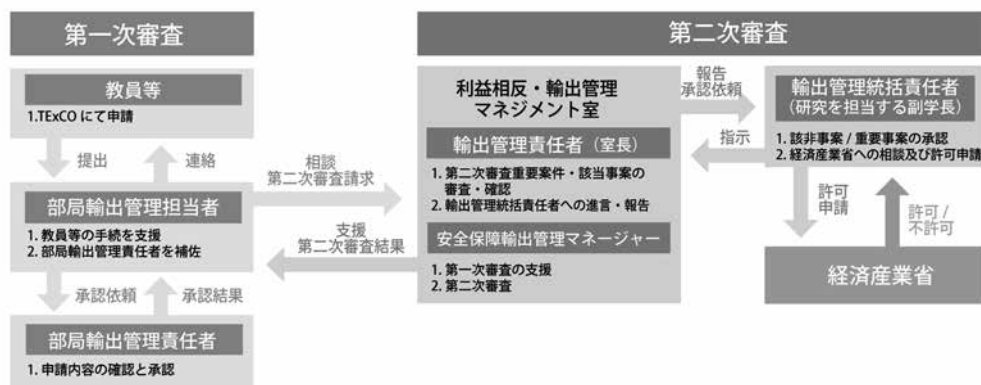
Ⅲ．安全保障輸出管理

1．筑波大学の安全保障輸出管理審査の概要

大量破壊兵器等が国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等に渡ることを防ぐことは、国際的な課題となっている。日本においては、大量破壊兵器や通常兵器の開発・製造等に関連する資機材や関連汎用品の輸出及びこれらの関連技術の非居住者等への提供等について、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号。以下「外為法」という。）に基づき、必要最小限の管理が実施されている。

外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、経済産業大臣の許可を受ける必要がある。外為法等の規制は、核不拡散条約、生物兵器禁止条約、化学兵器禁止条約等の条約に基づくものと、先進諸国等が中心となって参加する国際的な輸出管理に関する合意（国際輸出管理レジーム）等に基づくものがある。

筑波大学では、留学生・外国人研究者の受入れ、技術の提供や貨物の輸出、外国機関と共同研究を行おうとする教員等は、第一次審査として当該技術等がリスト規制に該当するかどうかの該非判定、及び需要者・用途を確認しなければならない。このため、確認シートを作成し、該非判定書、取引審査票を添付して、部局による第一次審査を経由し、必要に応じて COISEC に第二次審査を請求する。その結果、経済産業大臣の許可が必要と判断された場合は、輸出管理責任者（COISEC 室長）及び輸出管理統括責任者（研究担当副学長）が承認の上、学長名にて許可申請を実施する（図Ⅲ-1）。



図Ⅲ-1 筑波大学における輸出管理審査の流れ

2. 2025 年度主要な取り組み

(1) 法改正への 2025 年の対応

ア. 近年、大学・研究機関を含む多様な主体において、技術流出リスクが高度化・複雑化していることを背景に、外為法関連制度の見直しが行われた。主な改正内容は以下のとおりである。

(ア) 技術管理強化のための官民対話スキームの創設（2024 年 12 月 30 日施行）

高度で機微性の高い技術については、提供時点では問題がなくとも、将来的に用途や移転先が変化し、意図しない軍事転用に至るリスクが指摘されている。これを踏まえ、特にリスクの高い技術の提供に際し、官民が継続的に連携して管理を強化する仕組みが新設された。本スキームの主な内容は以下のとおりである。

- ・技術提供に先立ち、経済産業省への事前報告を実施
- ・経済産業省からの情報提供を含めた対話を通じ、リスク評価と管理強化を実施
- ・懸念が解消されない場合には、キャッチオール規制に基づく許可申請を求めるインフォーム通知が発出される。なお、対象となる技術は告示により指定され、状況に応じて随時見直される

(イ) 補完的輸出規制（キャッチオール規制）の改正（2025 年 10 月 9 日施行）

安全保障環境の変化や迂回取引への対応強化の観点から、通常兵器に関する補完的輸出規制が見直された。

- ・通常兵器補完的輸出規制の見直し

一般国（グループ A 国及び国連武器禁輸国を除く）向けの輸出・技術提供について、安全保障上の懸念が高い品目に限定し、「用途要件」および「需要者要件」の双方を満たす場合に許可が必要とされた。また、国連武器禁輸国向けについては、従来の用途要件に加え、新たに需要者要件が追加された（木材・食料品を除く）

- ・グループ A 国経由の迂回対策強化

従来は規制対象外であったグループ A 国向けの取引に関しても、懸念国による迂回調達のおそれがある場合には、経済産業省がインフォーム通知を発出可能となった

イ. 筑波大学における対応

これらの法改正を踏まえ、本学では以下の対応を行った。

(ア) 学内通知の発出

「安全保障輸出管理に係る政令の改正について」（2025 年 10 月 9 日）

「外国への技術移転の事前報告制度における報告対象技術の追加について」

（2025 年 7 月 7 日、2026 年 1 月 14 日）

(イ) 帳票類の改訂

法令改正を踏まえ、特定類型自己申告書（裏面：法令根拠）、輸出管理シート、取引審査票等の関連帳票の改訂

（ウ）TEExCO の改修

補完的輸出規制への対応として、特定品目に関する設問を追加

（２）研究セキュリティ・インテグリティに関する取組

本学は、2023 年 3 月以降、研究活動の国際化・オープン化に伴う新たなリスクに関し、「国立大学法人筑波大学における研究インテグリティの確保に関する基本方針・規則等」を制定し、研究インテグリティ・マネジメント会議及び研究インテグリティ・マネジメント実務委員会を設置している。マネジメントの体制整備は完了しており、実際にリスク相談案件を受理し、大学として判断を行っているところ、3つの課題があるという認識の元、内閣府事業の採択を受け各課題について本学独自の対応取組を行った。

課題	取組	結果
1 適切なオープンソースデュー・ディリジェンス方法が確立されていない	独自のオープンソースデュー・ディリジェンスツールの開発・試験的利用等	開発したツールプロトタイプを学内および学外へ配布しその検証を実施。課題はあるもののその有効性を実証できた。
2 大学としてセキュリティ強化すべき技術分野が十分に検討されていない	有識者を招待した勉強会の実施、技術調査回答の精査	2回の勉強会を主催した。 主要分野の技術調査の精査を対応。
3 連携機関とのリスク共有が充分ではない	連携機関との共通プラットフォームの構築	連携版 TEExCO（輸出管理システム）を開発しトライアル実施。有効性を検証できた。

（2025 年 7 月採択：内閣府研究セキュリティ・インテグリティに関するリスクマネジメント体制整備支援事業）

3. 継続的な取り組み

（１）全学対象の E ラーニング・技術調査・誓約書取得の実施（manaba）

2024 年度に引続き、教職員及び大学院生等の輸出管理意識の向上を図ることを目的として全学を対象とした E ラーニングによる研修を実施した。

【受講対象】

対象者区分	動画教材視聴		技術調査回答	誓約書提出
	詳細版	要約版		
役職教員	○	—	○	○
教員	どちらかを視聴		○	○
その他教職員	どちらかを視聴		—	○
大学院生等	どちらかを視聴		—	○

また、2024 年度から、文部科学省科学研究費補助金の交付申請にあたり、教員自身がリスト規制対象貨物の輸出又は技術の提供の有無確認をするとともに、提供の意思がある場合は管理体制の有無の確認をすることが要件化された。そこでこれまで一部の部局のみで実施していた技術調査の対象を全学に広げ、また業務効率化のため E ラーニング受講後に回答してもらう体制を整備し、受入れ（入学、採用）時に取得していた安全保障輸出管理に関する誓約書の提出もこの E ラーニングに統合し確実な取得を継続している。

（２）監査の実施

本学における安全保障輸出管理業務に関して、下記に示す内容にて監査を実施した。

- ・外為法等並びに本学の輸出管理に関する規則等との適法性、合理性及び効率性の観点から調査・検証し、その結果に基づく助言、提案、支援等を行い、輸出管理に関するコンプライアンス遵守の推進に寄与することを目的とする。
- ・付随的目的として、機微な技術・貨物の保有状況を把握する、教職員の理解度を確認する、啓発・周知の視点等も加えて監査する。

実施概要

2025 年 10 月	通知発信
11 月～12 月	一次監査（書面監査）を経て二次監査（実地監査）を対象部局（教員）に対して実施
12 月～2026 年 2 月	結果まとめ、改善対応
3 月	総括報告

（３）業務改善

COISEC では、本学の安全保障輸出管理の基幹となるシステム TExCO を学術情報メディアアセンターのレンタルサーバーを利用して運用している。2024 年度に予定されていた全学における定期保守（PHP バージョンアップ）の対応が本年度に順延されたため、その TExCO 改修対応に加え下記等の内容も盛り込む改修を行った。

- ア．法改正への対応
- イ．連携機関との協業プラットフォーム構築
- ウ．貨物輸出について、書類保管機能の追加
- エ．審査希望日記載欄作成

4. 事前確認手続等の実績

(1) 輸出管理手続の事前確認取扱い件数

輸出管理手続の事前確認取扱い件数について、2025 年度の実績データを下表に示す。

手続種別は、海外出張、留学生受入れ、訪問者・研究者受入れ、貨物の輸出、技術の提供、共同研究に係る事前確認である。申請件数の合計は 6,148 件であり、新型コロナウイルスの感染拡大防止の対策の緩和後、各種の輸出管理申請が年々増加している。

手続種別	申請件数				
	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
海外出張	108	1,787	2,972	3,325	3,659
留学生受入れ	1,143	1,057	1,038	1,044	1,165
訪問者・研究者受入れ	181	557	610	659	813
貨物の輸出	71	67	107	364	424
技術の提供	137	120	132		
共同研究	-	-	-	47	87
合計	1,640	3,588	4,859	5,439	6,148

(2) 輸出管理相談対応

COISEC への主な相談案件（2025 年度）は 229 件あり、その相談内容の事例は以下のとおり。また、問い合わせ項目毎の件数（TExCO の各申請に関する照会は含まない。）についてグラフで示す（図III-2）。

ア. 手続全般に関する問い合わせ

- ・再申請に関すること
- ・派遣社員の事前申請に関すること
- ・高度人材の事前申請に関すること
- ・誓約書の取得について
- ・審査後の身分変更について等

イ. 貨物輸出に関する問い合わせ

- ・ハンドキャリーについて
- ・外国から購入した設備の修理について
- ・再輸出時の手続きについて
- ・代理店経由での貨物の輸出について
- ・実験器具の輸出に関すること等

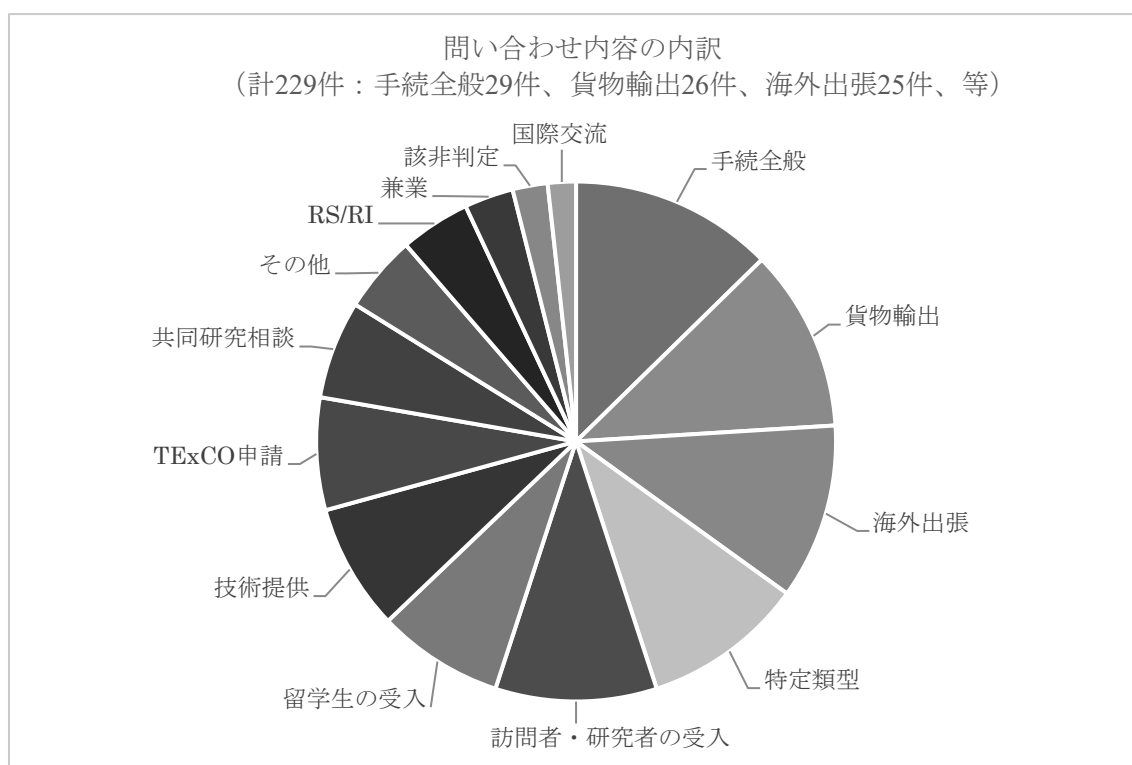
ウ. 海外出張に関する問い合わせ

- ・複数国（または場所）への出張に関すること
- ・長期出張中の一時帰国について

- ・複数同行者の扱いについて
- ・留学中の国際学会への参加について等

エ. その他

- ・修士論文に関する通知のこと
- ・公募等への安全保障輸出管理の責任者（担当者含む）の記載について
- ・包括ライセンスについて
- ・MTA や知財に関すること等



図III-2 輸出管理相談対応の件数内訳

(3) 学内における発出した通知やその他の業務活動（抜粋）

日付	内容
2025 年 4 月 30 日	安全保障輸出管理に係る E ラーニング研修・調査等について（通知）
2025 年 7 月 7 日	外国への技術移転の事前報告制度における報告対象技術の追加について（通知）
2025 年 10 月 1 日	外国ユーザーリストの改正・イラン向け貨物の輸出について（掲載）

2025 年 10 月 9 日	安全保障輸出管理に係る政令の改正について（通知）
2026 年 1 月 14 日	外国への技術移転の事前報告制度における報告対象技術の追加について（通知）
2026 年 3 月 19 日	外国への貨物の輸出（発送）における安全保障輸出管理手続の徹底について（注意喚起）
2026 年 3 月 19 日	留学生並びに外国人訪問者及び教員等の受入れにおける安全保障輸出管理手続の徹底について（注意喚起）

5. 輸出管理体制の強化と充実

(1) 部局輸出管理担当者との連携強化

部局での申請取次窓口を担当する部局輸出管理担当者を対象とした輸出管理連絡会を 4 月に開催したほか、Teams に部局輸出管理担当者を対象とするチームにより、各部局間の共通課題への対応と情報共有、相互コミュニケーションの向上と連携強化を図った。

輸出管理連絡会

開催日	内容	説明者	場所	出席者数(人)
4 月 24 日	・安全保障輸出管理の最近の動向と本学の取組みについて ・筑波大学の安全保障輸出管理・質疑応答 ・お知らせ 等	新谷 天野 山越 川島 杉浦	オンライン開催	65
12 月 11 日	業務実務者勉強会開催	天野 杉浦	オンライン開催	30

(2) 輸出管理人材の裾野拡大

本学の輸出管理人材の裾野拡大を図るため、職員を対象に一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）による安全保障輸出管理実務能力認定試験の取得について奨励、啓発と支援を継続した。

2025 年度は新規に Associate（初級）3 名が合格した。累計は Associate 27 名、Advanced（中級）7 名、準 Legal Expert 1 名、Legal Expert 3 名、Expert 4 名となった（累計は本学での資格取得支援外での取得者を含む。）。

6. 学外との情報交換

(1) 大学間ネットワーク

ア. 多摩輸管ネット輸出管理講演会及び多摩輸出管理ネットミーティング

2025年9月12日及び2026年3月30日の会に参加し、講演の聴講、安全保障輸出管理の実務における課題について参加大学とグループ討議を行った。(於 電気通信大学、東京都立大学) また、3月開催の会では、筑波大学にて開発した既述のオリジナルツールを紹介した

イ. 関東(北部)エリア安全保障貿易管理ネットワーク

2025年7月7日及び12月23日の会に参加し、各講演の聴講及び討論会を行った

ウ. 九州地域大学輸出管理実務担当者ネットワーク勉強会

2025年7月11日の会に参加し、セッションでの発表およびモデレータを務めた

エ. 輸出管理 DAY for ACADEMIA 2025

2025年12月5日の会に参加し、講演の聴講並びに他大学・企業との交流を図った

(2) 他大学・研究機関との交流

ア. 2025年6月 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構の研究協力部研究協力課メンバーとの意見交換会を実施(於筑波大学)

イ. 2025年12月 琉球大学の安全保障輸出管理メンバーとの意見交換を実施(於筑波大学)

(3) その他のイベント参加や外部機関の来訪等(抜粋)

日付	内容
2025年7月	文科省令和7年輸出管理調査対応
2025年8月26日	米国大使館フォーラム参加
2025年8月27日	CISTEC・則竹幹子氏による勉強会(「大学を取り巻く安全保障輸出管理の最新動向」の聴講)
2025年9月5日	日米ディスカッションイベント参加
2025年9月9日	大学等向け安全保障貿易管理説明会参加
2026年1月16日	理化学研究所・三輪佳宏氏による勉強会(「バイオの安全保障輸出管理

	～担当者が知っておきたい表とウラ～」の聴講
2026 年 3 月 23 日	研究セキュリティの最前線 ～産学官連携における自律的な防衛体制の構築～（主催 東京大学 先端科学技術研究センター、株式会社 FRONTEO）の聴講

IV. 普及・啓発活動

1. COISEC

(1) COISEC 概要の作成とウェブサイトへの掲載

2025 年 5 月に 2025 年度版 COISEC 概要を作成し、COISEC のウェブサイトに掲載した。

(2) COISEC 年報の作成とウェブサイトへの掲載

2025 年 7 月に 2024 年度版 COISEC 年報を作成し、COISEC のウェブサイトに掲載した。

(3) COISEC ウェブサイトの更新

毎月更新を行い、法令改正や通知等最新情報を発信した。



2. 利益相反マネジメント関係

(1) E ラーニングの提供

COISEC のウェブサイト及び「manaba」において「筑波大学における利益相反マネジメント」、「筑波大学における組織としての利益相反マネジメント」、「利益相反自己申告制度の変更について—研究インテグリティへの対応—」の E ラーニングコンテンツを提供し、随時更新等を行っている。

(2) ウェブサイトによる情報提供の実施

COISEC のウェブサイトの「利益相反マネジメント」のメンテナンスを行い、最新の情報を提供した。

3. 安全保障輸出管理関係

(1) E ラーニング の提供

COISEC のウェブサイト及び「manaba」において安全保障輸出管理及び研究インテグリティの E ラーニングコンテンツを提供している（Ⅲの3の（1）に詳細を記載）

(2) コンプライアンス専門委員会セミナー

- ・日時：2025 年 7 月 29 日（火）（オンライン開催（Zoom））
- ・主催：国際産学連携本部オープンイノベーション国際戦略機構
- ・対象：全教職員
- ・テーマ：安全保障輸出管理の最新動向と本学の取り組み
- ・講師：山越祥子准教授（COISEC）

(3) 研究インテグリティ・研究セキュリティセミナー

- ・日時：2026 年 3 月 5 日（木）（ハイブリッド開催）
- ・主催：研究推進部研究企画課
- ・対象：全教職員
- ・テーマ：研究インテグリティ・研究セキュリティの確保の重要性／研究の健全性・公正性に係るリスクを生じ得る事案の判断方法
- ・講師：山越祥子准教授（COISEC）

V. 研究・教育活動

1. 主要な研究活動

(1) 国際オープン化リスク事例集積モデルを活用したマネジメント人材養成のための教材開発（科学研究費助成事業 基盤研究（C）（2025～2028）／山越）

近年、外国からの不当な影響による技術流出や研究者の信頼性低下への懸念が高まっている。これらは「研究の国際化・オープン化に伴う新たなリスク」とされ、日本の学术界においては、こうしたリスクに適切に対応できるマネジメント人材の養成が喫緊の課題となっている。

本研究では、申請者が開発した「リスク事例集積モデル」により収集した事例を分析し、リスク対応に必要な知識・能力を整理することで、マネジメント人材養成に有効な教材を開発することを目的としている。具体的には、①教材開発に向けた事例分析、②教材開発、③教材評価を実施し、教材の有効性を検証する。将来的には、日本の学术界全体におけるリスクマネジメントの質向上への寄与を目指している。

2025 年度は、教材開発に必要な事例分析を行うため、事例収集を重点的に実施した。申請者が開発した「リスク事例集積モデル」を活用し、アニメーション動画教材について、専用ウェブページを通じて全国の大学・研究機関に向けた広報活動を行った。その結果、210 の大学・研究機関から申込みがあり、動画教材を配布した。

また、動画視聴後アンケートを通じて、2,218 名の大学教職員等から回答を得た。これにより、大学教職員等が実際に経験・見聞した「研究の国際化・オープン化に伴う新たなリスク」に関する具体的事例を多数収集することができた。なお、2024 年度末時点では 177 機関・422 名から回答を得ており、本年度に大幅な件数増加がみられた。

2. 教育活動

(1) 学内

ア. 授業：数理物質科学研究群化学学位プログラム「企業研究者概論」において、「安全保障輸出管理」、2025 年 4 月 22 日（火）、山越

イ. 授業：数理物質科学研究群共通「博士キャリアアップ特論」において、「安全保障輸出管理の概要と最近の動向について」、2025 年 7 月 8 日（火）（オンデマンド）、山越

(2) 学外

ア. 鹿児島大学教職員学生向け 令和 7 年度第 1 回知財セミナー、「利益相反・安全保障輸出管理と研究インテグリティ」、2025 年 10 月 15 日（水）、山越

イ. 和歌山大学 FD 研修・令和 7 年度安全保障輸出管理講演会「安全保障輸出管理の最新動向について」、2025 年 12 月 16 日（火）、山越

3. 著作

- ア. Video learning Materials for Conflict of Interest Advisors, SHINYA and KIKUMOTO, Grant-in-Aid for Scientific Research(C), 6 videos for the Basic Edition and 5 videos for the Practice Edition (2025)
- イ. TSUKUBA オリジナルオープンソースデュー・デリジェンスツール、山越、杉浦、天野、川島、山田、内閣府 RS/RI リスクマネジメント体制整備支援事業 成果物 (2025)

COISEC の研究活動の詳細はこちら → https://coi-sec.tsukuba.ac.jp/management/research/
--

4. 受賞

- ア. International Visitor Leadership Program (IVLP) Impact Awards, アメリカ国務省、山越、2025年5月

5. 講演

(1) 学内講演

- ア. 安全保障輸出管理の最新動向と本学の取り組み、山越、国際産学連携本部オープンイノベーション国際戦略機構主催、2025 年 7 月 29 日、オンライン開催 (Zoom) (IVの3の(2)の再掲)
- イ. 研究インテグリティ・研究セキュリティの確保の重要性／研究の健全性・公正性に係るリスクを生じ得る事案の判断方法、山越、研究推進部研究企画課主催、2026 年 3 月 5 日、対面・オンラインのハイブリット開催 (IVの3の(3)の再掲)

(2) 学外講演

- ア. 研究の国際化、オープン化に伴うリスクの具体事例ー研究インテグリティの自律的確保に向けてー、山越、神戸大学 研究インテグリティ研修会、2025 年 4 月 17 日 (オンライン)
- イ. 安全保障輸出管理の概要、山越、気象庁職員向け 安全保障輸出管理講演会、2025 年 5 月 21 日
- ウ. リスク事例からみる大学 RS/RI マネジメントの提案、山越、第 24 回 九州地域大学輸出管理 実務者ネットワーク勉強会 最近の輸出規制や RS/RI の実務対応に関する大学専門家会議、2025 年 7 月 11 日
- エ. 研究インテグリティの概要、ヒヤリハット事例、山越、土木研究所研究インテグリティ講習会、2025 年 8 月 21 日
- オ. 大学の安全保障輸出管理に向けた挑戦と課題ーIVLP を通じて得たことー、山越、SUBNATIONAL ALUMNI NETWORKING GATHERING IN TSUKUBA (JAC-US 主催、米国務省後援)、2025 年 9 月 20 日
- カ. 業務題目：TSUKUBA オリジナル 研究セキュリティ&インテグリティ革新プロジェクト、山越、第 6 回研究セキュリティと研究インテグリティの確保に関する有識者会議、2025 年 10 月 23 日
- キ. 研究セキュリティと研究インテグリティについて、山越、令和 7 年度 東北地区国立大学法人等研究協力担当事務職員研修、2025 年 11 月 21 日 (オンライン)
- ク. パネルディスカッション「アカデミアにおける研究セキュリティ・インテグリティの現状や課題」、山越 (パネラーとして参加)、警視庁主催 アカデミアセミナー、2025 年 12 月 4 日
- ケ. パネル討論「アカデミアにおける通常兵器キャッチオール規制見直しの対応」、山越 (パネラーとして参加)、輸出管理 DAY for ACADEMIA 2025、2025 年 12 月 5 日
- コ. 業務題目：TSUKUBA オリジナル 研究セキュリティ&インテグリティ革新プロジェクト、山越、内閣府 RS/RI リスクマネジメント体制整備支援事業 情報交換会、2025 年 12 月 8 日 (オンライン)

- サ. 研究の国際化・オープン化に伴うリスクの具体事例 ―研究インテグリティの自律的確保に向けて― 、山越、産業技術総合研究所 特別研修、2025 年 12 月 12 日
- シ. 研究活動の国際化・オープン化の進展に伴う“新たなリスク”とは？～具体的なリスク事例を介した傾向と対策～ 、山越、理化学研究所 研究セキュリティ・研究インテグリティの確保に関する全所向けセミナー、2025 年 12 月 22 日（オンライン）
- ス. 研究セキュリティ確保に向けた具体的取り組みについて、山越、関東（北部）エリア安全保障貿易管理ネットワーク、2025 年 12 月 23 日
- セ. 産学連携活動に係る利益相反マネジメント、研究インテグリティ・研究セキュリティ、山越、防災科学技術研究所 全職員向けコンプライアンス研修、2026 年 1 月 15 日
- ソ. 事例で学ぶリスクマネジメント：研究インテグリティと研究セキュリティ、山越、秋田大学未来研究統括機構主催「研究コンプライアンスセミナー」、2026 年 3 月 1 日(動画作成・提供)

発行日 2026 年 9 月
発行者 国立大学法人筑波大学
利益相反・輸出管理マネジメント室
連絡先 〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1
TEL 029-853-2877
FAX 029-853-5816
E-mail coisec@un.tsukuba.ac.jp
URL <https://coi-sec.tsukuba.ac.jp/>

Access



車で

常磐自動車道・土浦インターから
約 8.5 km
(土浦北インターからは約 10 km)
学園東大通り筑波大学中央口
を左折

駐車場をご利用の際は中央口案内
センターで本部南駐車場利用受付が
必要です

東京駅からバス

東京駅八重洲南口～高速バス約 75 分
[筑波大学] で下車
(循環バス「筑波大学中央」と同じバス停)

つくば駅からバス

つくばセンターバスターミナル
6 番乗り場 筑波大学循環 (右回り)
または筑波大学循環 (左回り) に乗車
乗車時間 12 分～ 20 分
筑波大学中央または
大学公園で下車

